

月例経済報告の変遷

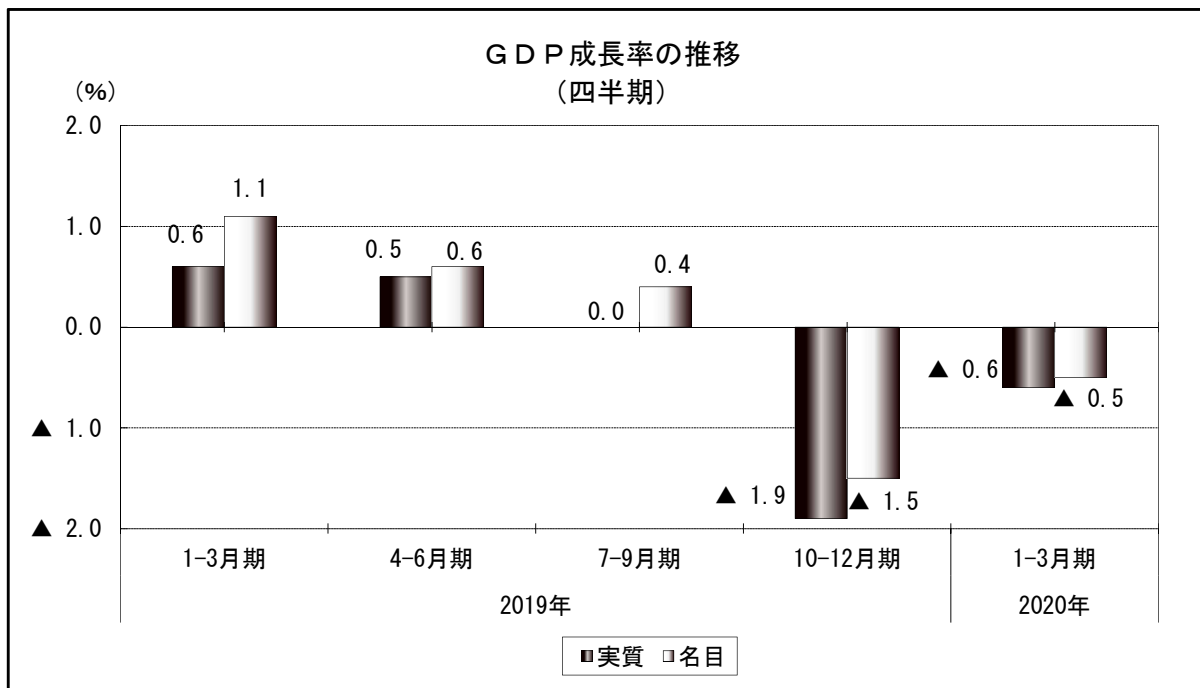
	2020年	
	6月	7月
基 調 判 断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、<u>下げ止まりつつある。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。</u>ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。</u>また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分注意する必要がある。</p>
個 人 消 費	緊急事態宣言の解除に伴い、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>このところ持ち直している。</u>
設 備 投 資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅く推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。 <u>輸入は、感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある。</u>	輸出は、感染症の影響は残るものの、 <u>下げ止まりつつある。</u> 輸入は、 <u>このところ下げ止まっている。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字となっている。	貿易・サービス収支は、赤字となっている。
生 産	感染症の影響により、減少している。	総じてみれば、 <u>減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。</u>
企 業 の 向 動	企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、 <u>厳しさは残るものの、改善の兆し</u> がみられる。	企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、 <u>厳しさは残るものの、改善の動き</u> がみられる。
倒 産 件 数	増加がみられる。	増加がみられる。
雇 用 情 勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている。	感染症の影響により、弱い動きとなっている。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、<u>デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、<u>決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引き上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。</u>あわせて、感染拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。</p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、<u>内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</u></p> <p>また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

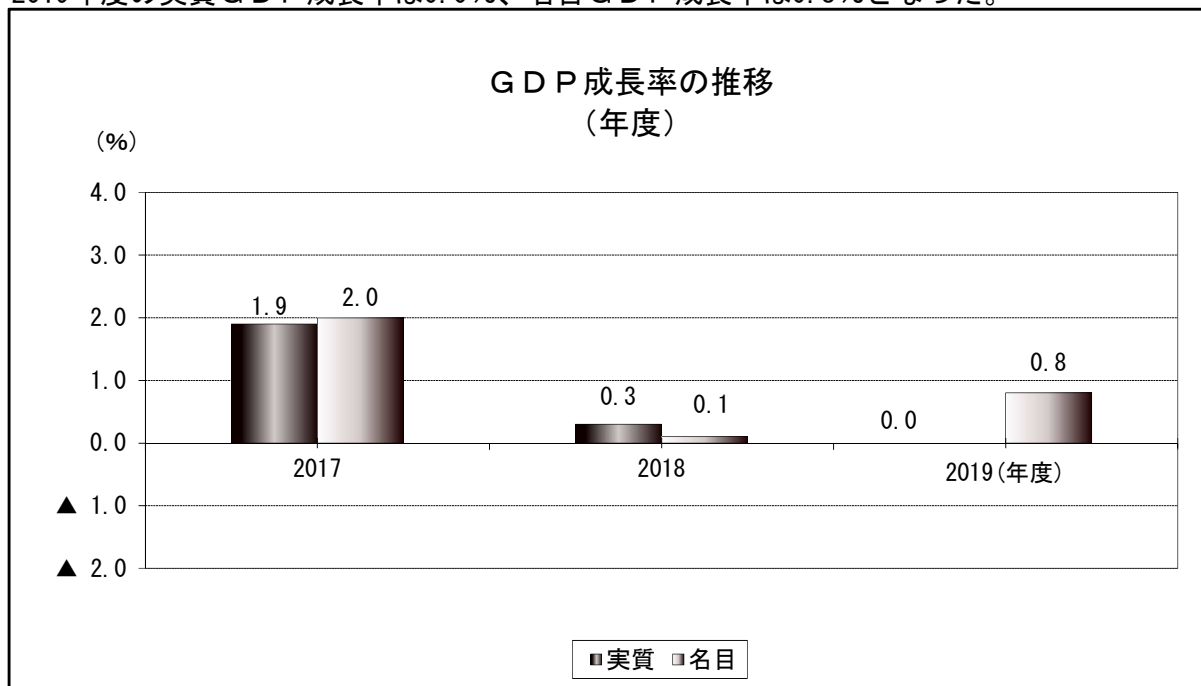
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2020年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.6%（年率▲2.2%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.5%（年率▲1.9%）となった。



・ 2019年度のGDP

2019年度の実質GDP成長率は0.0%、名目GDP成長率は0.8%となった。



○2020年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
政府支出	136.8	140.1	143.6	1.3	0.8	2.5	1.6	2.5	1.8
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.0	0.9	1.8	1.3	1.7	1.3
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	2.4	0.6	5.2	3.6	5.3	3.9
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5
民間寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
国民所得	404.3	408.1	415.2	0.8		1.0		1.7	
雇用人報酬	284.7	289.3	293.8	3.0		1.6		1.6	
財産所得	27.0	27.4	28.1	5.9		1.3		2.7	
企業所得	92.5	91.5	93.3	▲ 6.6		▲ 1.1		2.0	
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,847	6,891	6,901		1.4		0.6		0.2
就業者数	6,681	6,730	6,744		1.8		0.7		0.2
雇用者数	5,955	6,015	6,048		1.8		1.0		0.6
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.4	2.3	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4						
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5						
輸出	80.3	75.9	78.0		2.6		▲ 5.5		2.7
輸入	79.6	75.6	78.4		8.0		▲ 5.0		3.7
経常収支	19.2	19.5	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.5	3.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和元年11月1日～11月30日の期間の平均値(108.9円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和元年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(65.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2020年6月24日発表）

	2020年予測	2021年予測
日本	▲ 5.8	2.4
米国	▲ 8.0	4.5
ユーロ圏	▲ 10.2	6.0
中国	1.0	8.2
世界計	▲ 4.9	5.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2020年6月10日発表）

	2020年予測	2021年予測
日本	▲ 6.0	2.1
アメリカ	▲ 7.3	4.1
ユーロ圏	▲ 9.1	6.5
世界計	▲ 6.0	5.2

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

注2) コロナウイルス感染症が収束した場合の見通し

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2020年6月18日発表)

	2020年予測	2021年予測
地域全体	0.1	6.2
中国	1.8	7.4
香港	▲ 6.5	5.1
韓国	▲ 1.0	3.5
台湾	0.8	3.5
インド	▲ 4.0	5.0
インドネシア	▲ 1.0	5.3
マレーシア	▲ 4.0	6.5
フィリピン	▲ 3.8	6.5
シンガポール	▲ 6.0	3.2
タイ	▲ 6.5	3.5
ベトナム	4.1	6.8

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2020年7月15日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2020年度		2021年度		2022年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	-5.7~-4.5	-5.0~-3.0	+3.0~+4.0	+2.8~+3.9	+1.3~+1.6	+0.8~+1.6
	< -4.7 >		< +3.3 >		< +1.5 >	

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 4月時点の大勢見通しは、各政策委員が最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通し（上限値・下限値の2つの値）を作成し、9名の政策委員の見通し値（上限値・下限値）のうち上から2個、下から2個、計4個の値を除いて、幅で示したものである。そのため、今回の大勢見通しとは異なることに留意が必要である。

3) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。